

常任理事会、4大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は7月12日午後、常任理事会を開催し、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役員ら8人

が出席した。開会宣言の後、定款に基づき松澤理事長が議長となり議案についての説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の

件」では、前回の常任理事会（5月17日開催）以降に入会申し込みのあった駐日大使4人が名誉会員として承認された。続いて報告事項として▷月次決算報告

の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての研究会等開催の件▷次回常任理事会開催期日の件についてそれぞれ説明し、各報告内容について了承された。

日本の国力強化へ外交努力に期待

第252回国際研究会 齋木昭隆元外務次官

民間外交推進協会（FEC）は5月25日、齋木昭隆元外務次官（三菱商事(株)取締役）を招き、「世界はどこへ向かうのか？—今そこにある危機—」をテーマに第252回国際研究会を如水会館で開催した。はじめに松澤建FEC理事長が挨拶をした後、齋木氏は、ロシアのウクライナ侵略、中国・北朝鮮・米国情勢、国際社会の課題について講演を行った。

【講演要旨】

ロシアのプーチン大統領によるウクライナ侵略の目的は、ウクライナのNATO加盟の阻止、ウクライナの中立化・非軍事化、ウクライナのゼレンスキー大統領の排除と親ロシア派政権の樹立の3点だった。ウクライナのNATO加盟は未だ実現していないが、ウクライナは欧米の軍事支援を得て強い抵抗を示している。戦争は泥沼化し、ロシアは国際社会の制裁と猛反発を招いている。ロシア国内の厭戦気分やプーチン批判にもつながり、戦争の長期化はロシア不利に働いている。NATO、EU、G7は反ロシアで一致団結しているが、その他の諸国は一枚岩ではなく、国連人権理事会のロシア資格停止決議案に多くの国が反対した。ロシアのデフォルト報道もあり、瀕死の経済を立て直すには中国に頼むしかないのではないか。英国からはプーチン病気説も流されている。

中国では、習近平国家主席が「偉大なる中華民族の復興」を目指す。建国100周年となる2049年までに、軍事・経済面で米国を追い越し、台湾を取り戻し中台統一することが夢と目標だ。習近平が再統一を実現すれば毛沢東を超えることができる。習近平の誤算はゼロコロナ政策だ。上海などの都市封鎖で経済は大きく下振れし、若年層の失業率は18%台へ上昇した。中国経済の減速が日本、東南アジアへも影響している。中国では8%成長が大卒者の完全雇用の条件であるが、今年は5.5%成長も無理な状態だ。ロシアとの枢軸、協力関係をこのタイミングで宣言したことも誤算であった。中国が推進する「一帯一路政策」で、ウクライナは欧州への通り道となっており、多くの中国人留学生がウクライナから急遽避難せざるを得なかった。ロシアのウクライナ侵攻は不愉快であり、ロシア不信を強めたのではないかと。本年11月の第20回共産党大会で習近平が3期目に入るのには確実視されているが、コロナ政策の批判も多く人事面で波乱があるかもしれない。

ミサイル発射実験を繰り返す北朝鮮ではコロナウイルスの感染が拡大した。金正恩総書記はコロナ対策と核・ミサイル開発の2正面作戦を展開しているが、経済の苦境は続くだろう。先般、バイデン米大統領は拉



致被害者家族と面会し励ましましたが、残念ながら北朝鮮は日本と話す気は全くない。02年の小泉首相訪朝以来、北朝鮮には「謝罪し拉致者を返したのになぜ日本は拉致問題を言い続けるのか」と、「日本に騙された」という思いが強い。日朝関係の打開は当然ないと思う。

米国は元来分断している国であるが、トランプ前大統領が米国の分断をさらに進めた。バイデン氏の職務には高齢ゆえの不安があるが、ハリス副大統領の評判も良くない。民主党には穏健な次期大統領候補者が見当たらない。共和党も同様で、トランプ氏の対抗馬として唯一注目されるのは穏健派のデサンティス・フロリダ州知事くらいだ。11月の中間選挙が注目されるが、経済、インフレ動向次第でバイデン氏は厳しい立場に立たされる。

ポスト冷戦時代は終わり、民主主義・国際協調・法の支配を守る西側諸国と、強権政治・力の支配の国が併存する時代を迎えた。国際社会は、国境をめぐる争い、エネルギー・食料・水をめぐる争いに直面している。中東の石油やサハリンの天然ガスに依存し、国内の原発が不稼働の日本は苦しい。サイバー空間の争い（ハッキング）や、宇宙空間の争い（飽和状態の衛星）もある。新しい国際秩序の形成は、①G7および豪NZ等の先進国②中国と追随する途上国③インドと「不満組」途上国—の誰がリードするのか。昨日、米国はIPEF（インド太平洋経済枠組み）の始動を表明した。IPEFは中国の存在を念頭に置き、綻びが出た国際秩序のルール作り、供給網の確保や円滑な貿易の推進を協議する。日本も参加している。

日本は国力の強化（特に防衛力）が重要だ。尖閣諸



島に近い台湾の有事は日本有事となる。政府はGDP2%を防衛費の最低基準として掲げ、日米同盟と同志国（豪州、インド）との連携を強化する。近隣諸国との友好協力関係の再構築や仮想敵国への対策も重要だ。韓国は岸田外相（当時）がまとめた慰安婦合意を守っていない。自民党内に日韓関係改善に反対する勢力もあり、どう折り合いをつけるか日本の外交努力に期待したい。

「自由で開かれたインド太平洋構想」は、中国の「一帯一路構想」に対抗するために安倍政権が提唱した理念だが、米国、インド、豪州などに広がりIPEFやQUADへ展開されている。日本の役割は丁寧な途上国支援の継続だ。DIME（外交、情報、軍事、経済）のすべての要素に負けたロシアの失敗は我々が得られるウクライナにおける教訓の一つであろう。

英国・ビジネスフォーラム

相互補完的に協力 両国関係発展を



FECは6月24日、第141回欧州研究会(ビジネスフォーラム)をジュリア・ロングボトム駐日英国大使のご厚意で、英国大使館で開催した。松澤建FEC理事長の挨拶の後、ロングボトム大使が「統合レビュー」を中心に、英国のインド太平洋地域への取り組みや日英協力関係について講演を行った。講演後はさまざまな分野の参加者が大使に自己紹介、意見交換を行った。

【大使講演要旨】

英国と日本は、自由、民主主義、人権、法の支配などの価値を共有し、強い歴史的絆で結ばれている。世界の民主主義とルールに基づく国際秩序が増大する脅威にさらされ、敵対国家、地政学的不安定性、サイバー攻撃、組織犯罪、気候変動、感染症の大流行が国家の復元力を試している。

2021年3月、英国政府は「統合レビュー」を発表した。冷戦終結後最も綿密な安全保障・防衛・外交政策の国家戦略であり、英国の利害と自由を守るために強化すべき能力が提示された。経済・安全保障面ではインド太平洋地域への関与の拡大が示された。この地域は日本を含め英国の有志国が多く存在し、日本は戦略的パートナーとして強調された。「統合レビュー」の発表後、ロシアがウクライナに侵攻した。

価値を共有し志を共にする英国と日本はどのように協力すべきか。第1

第141回欧州研究会

駐日英国大使
ジュリア・ロングボトム

は、自由と民主主義、法の統治のために立ち上がることだ。ウクライナ情勢への対応に係る岸田政権の取り組みは、G7と歩調を合わせたものであり印象深かった。英国と日本は、金融制裁、軍事支援(日本は非武器支援)、エネルギー案件の撤退、ロシア外交官追放などで連携した。岸田首相は先日の「シャングリラ対話(アジア安全保障会議)」で、「世界のどの国や地域もこれを他人の問題として軽視することはできない」と述べた。英国はこの新しい日本の安全保障政策を歓迎し、日本と緊密に連携する意向だ。

第2は、経済を支えルールに基づく強力な貿易の枠組みの構築だ。英国はEU離脱後、CPTPP(TPP11)加盟を申請したが、これを支持する日本に英国は感謝している。両国は共に、金融・貿易、投資、技術革新によるイノベーションとデジタル経済の拡大が地域を再活性化すると認識している。

第3は、科学、イノベーション、デジタル、技術分野だ。両国は確固たる

科学研究基盤と素晴らしい研究者を抱えており、価値のある共同研究開発を実施できる。世界の結合度は深まっており、我々の研究成果、知的所有権(IP)などの重要情報が悪意を持つ敵国の攻撃により漏洩する可能性がある。知的所有権の保護は両国とG7の共通の認識だ。英国は日本の4位の科学研究パートナーであり、健康、高齢化社会、エネルギー、技術の課題について同様な見解を有する。ハイパーカミオカンデ(宇宙素粒子観測装置)、スクエア・キロメートル・アレイ(世界最大の電波望遠鏡の建設計画)、ハイエネルギー加速器(高エネルギー加速器)などの研究で両国の協力が進んでいる。

第4はエネルギー、気候変動、開発分野だ。ウクライナ情勢に直面し、輸入化石燃料依存の低減が求められている。英国は再生エネルギー大国であり洋上風力発電は将来世界最大規模となる。日本の多くの企業が英国のグリーンエネルギー分野へ投資している。日



本の国内石炭火力発電依存の削減と、海外石炭火力発電プロジェクトの停止を我々は歓迎している。日本でBPと丸紅は洋上風力の共同開発のパートナーシップ契約を締結し、丸紅はSSEとスコットランドの洋上風力発電事業に参画した。両国による新興国のクリーンエネルギー開発協力は、中国の経済支援の代替となる。エネルギー、インフラ、サイバーセキュリティ、供給網など、経済安全保障分野の協力もある。

安全保障・防衛分野でも協力が進んでいる。欧州大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分であり、英国は昨年、空母打撃群を日本とインド太平洋地域に派遣した。自衛隊と英国軍が互いの国を訪問する際のルールを定めた「円滑化協定(RAA)」に基づき、防衛組織間の連携が緊密化している。次期航空戦闘機の共同開発も進んでおり、英国は日本の積極的な防衛協力姿勢を評価している。英国は欧州で最も緊密な日本の防衛協力パートナーとして、アジア太平洋地域の抑止力強化に貢献したい。

最後に、人的・学生交流、教育、文化、観光も重要だ。相互補完的な両国の連携を多様な分野で具体的に進め、両国関係を成功裏に発展させたい。

アルゼンチン・ビジネスフォーラム

大市場「中南米」の一部 関税リスク低減



FECは5月20日、第251回国際研究会(ビジネスフォーラム)をギジェルモ・ファン・ハント駐日アルゼンチン共和国大使のご厚意で、アルゼンチン共和国大使館で開催した。はじめに松澤理事長が挨拶をした後、ハント大使が講演を行った。講演後はさまざまな分野の参加者が大使に自己紹介し、今後の両国の協力の可能性について意見交換を行った。

【講演要旨】

アルゼンチンは世界8位の広大な国土をもち、4703万人の人口の65%は35歳未満と若い国だ。大学卒業生は高水準の英語力を有し、空港、港湾、道路、鉄道などのインフラも整備されている。中南米3位の経済は農業、製造業、鉱業、エネルギー、知識サービス、文化産業などの分野で大きな発展を遂げている。2020年のGDPは9%下落したが、21年は大幅に回復し10.3%成長した。失業率は7%に低下したが、50%と高インフレの抑制が課題だ。

農業は生産量、品質ともに世界的に高い評価を得ている。大豆、大豆油、トウモロコシ、ピーナッツ油、牛肉、大麦、魚介類などを日本に輸出しているが、牛肉は日本政府がパタゴニア産牛肉の輸入に限定している。現在、アフリカ豚熱は発生しておらず、口蹄疫ワクチンの接種・非接種に拘らず清浄な地域があり、牛肉対日輸入の全面解

第251回国際研究会

駐日アルゼンチン大使
ギジェルモ・ファン・ハント

禁が望まれる。有機製品はJAS(日本農林規格)に相当する厳格な認証制度をクリアしている。

製造部門では、鉄鋼、農業機械、医療機器、医薬品、自動車産業などがある。自動車には日本企業が大規模に進出しており、トヨタは22カ国、日産は8カ国にそれぞれ輸出している。そのほかヘリコプター、小型飛行機、小型船舶、原子力産業用部品、衛星部品、携帯電話、電子機器、家電製品、化学品、風力タービン、皮革品、家具、木工品などを製造している。リチウム、金、銅、銀、レアアースなどの地下資源が豊富にあり、リチウム生産には豊田通商が参画している。

資源エネルギー部門では非在来型(シェール)石油・ガス資源の大きな埋蔵量がある。今後、鉱業品とエネルギー製品の輸出が大幅に増加する可能性がある。南部のパタゴニアでは風が強く風力発電の効率的生産に役立っており、北西部の強力な日射量は太陽光

発電に有利な条件だ。水素の開発も活発に行っており、アルゼンチンと日本は19年に協力覚書を締結した。パタゴニアでは、風力エネルギーからグリーン水素を製造する2つのプロジェクトにオーストラリアと米国の投資会社が参加している。

アルゼンチンはメルコスールの中でソフトウェアと視聴覚サービスの最大輸出国である。中南米のユニコーン企業16社のうち5社はアルゼンチン企業が占めており、スタートアップ企業も急成長している。ビデオゲームやフィンテックの分野には高度の熟練労働者が多数従事している。

アルゼンチンにはイグアスの滝やペリトモレノ氷河など観光資源も多く、コロナ禍前には年間約740万人の観光客がアルゼンチンを訪問しており、パンデミック終息後には皆様にも是非訪問していただきたい。

21年の対日輸出額は9億7000万ドルであり、トウモロコシ、水産物、蜂蜜、ワ



イン、アルミニウム、リチウムなどを輸出している。対日輸入額は8億6700万ドルで、主な輸入品は非電気機械、自動車部品などだ。日本からの投資では自動車、先端技術(日本電気)が大きい。

日系企業の皆様にはアルゼンチンを中南米地域の一部として捉えていただきたい。アルゼンチンはブラジル、パラグアイ、ウルグアイで構成され、ボリビアが加盟準備中のメルコスールに加盟しているが、さらにメキシコを含むラテンアメリカ統合協会(ALADI)にも属しており、関税上有利な13加盟国に輸出できる。メルコスールは域内の関税がゼロ、域外は共通関税となる関税同盟であるが、WTO内で自由貿易を推進するグループのALADIでは各国が個別に交渉し域内特惠関税が設定可能だ。輸出先ごとに異なる関税を設定できるため、日本企業がアルゼンチンで生産する製品は、日本や中国から輸出するより低い関税率で輸出可能となる。中南米の大市場の中で各国を相対的に捉え関税リスクを低減できる利点は大きい。アルゼンチンが属する南米地域は、140年にわたり戦争経験のない平和な地域であり、長期的視野で投資を決定する際の重要な投資環境といえる。

「新しい経済戦略：日本・カザフスタンロードマップ」 互恵的な真の戦略的パートナーシップへ



FECは5月31日、第10回中央アジア・コーカサス研究会（ビジネスフォーラム）をサーブル・エシムベコフ駐日カザフスタン共和国大使のご厚意で、カザフスタン大使館で開催した。松本謙一FEC日中央アジア・コーカサス文化経済委員会委員長（サクラグローバルホールディング㈱代表取締役会長）の開会挨拶の後、エシムベコフ大使が「新しい経済戦略：日本・カザフスタンロードマップ」をテーマに講演を行った。講演後はさまざまな分野の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換した。

【講演要旨】

カザフスタンは世界9位の面積をもつ大草原のユーラシア国家であり、1991年に新しい主権国家として誕生し、昨年独立30周年を迎えた。独立後の主要な課題は市場経済の構築と全体主義体制の解体であった。社会の全ての制度を近代化し、自由市場で民主主義国家を目指している。経済規模は15倍、国民所得は9倍に増加した。我々はさまざまな困難を乗り越え、近代的な市場経済体制と平和と調和の中で共存する多民族・多宗教の国家を構築した。

カザフスタンは資源が豊富な国であるが、産業の発展を目的とした経済計画を推進している。外国投資家は積極的に資源分野に進出し、石油・ガス分野

第10回中央アジア・コーカサス研究会

駐日カザフスタン大使



でさまざまなプロジェクトを実施しているが、政府は将来世代のために資源開発から調達された資金で基金を設立した。カザフスタンは世界経済と統合し、独立後3500億ドルの外国からの直接投資を誘致し貿易も拡大している。現在、コロナ禍の経済状況に対応すべく体制を整備している。トカエフ大統領の課題は、国民の福祉向上にこたえる多様な技術に立脚した経済の創出だ。

カザフスタンの新しい経済路線は、利益と責任の公平な分配、民間企業の主導的役割、公正な競争、生産性向上、人的資本の開発と教育投資の促進、経済のグリーン化、社会に対する責任、の7原則に基づいている。経済の多様化に向けた取り組みにおいて、日本は最も戦略的なパートナーの一国であり、93年以来投資累計77億ドル以上の最大級の投資国だ。両国間の貿易額は毎年10億ドル超にのぼる。商業、運輸、情報、技術、通信、保険、不動産などの分野で約50社の日系企業が進出

している。コロナ禍でグローバルな供給網の混乱が発生しているが、近年の外国直接投資額は毎年200億ドル超にのぼる。投資家の熱い信頼とカザフスタンの投資環境の改善を反映しており、投資家や金融業者にとってカザフスタンは安定的で長期的パートナーになる可能性がある。

カザフスタンは欧州とアジアを結ぶ大陸横断輸送回廊の交差点に位置し、中央アジアや中国西部、カスピ海沿岸諸国を含む5億人以上の消費市場にアクセスできる。カザフスタンは農業にも注力し、新技術の導入による生産性の向上と輸出向け農産物の加工を推進している。2018年にアスタナ国際金融センターが首都に開設され、多くの日本企業がプロジェクト推進に利用している。

二国間の投資協力では、金融、インフラ、エネルギー、ヘルスケア、グリーンエコノミーなどの分野に可能性がある。

「ウクライナ情勢と習近平政権」 中ロ友好アピールも対ロ政策に異論

FECは6月6日、高原明生東京大学大学院法学政治学研究科教授を招き、「ウクライナ情勢と習近平政権」をテーマに第110回中国研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、高原教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ウクライナ危機の中、2022年2月4日に訪中したロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席との首脳会談後に発表された中ロ共同声明には、「普遍的な人間の価値の擁護」「国際法に基づく世界秩序の保全」「法に則り国家や公共の活動の統治に参画する権利の保証」などが明記された。胡錦濤政権10年の後半は、普遍的な人間の価値を巡る大論争があり、元来は普遍的価値が認められていたが、08年の世界金融危機発生後は自国への自信を持つ人々の普遍的価値を認めない意見が主流となり、習近平政権も踏襲していた。どのような経緯でこの表現を共同声明に入れたのか興味深い。国際関係については、カラー革命(旧ソ連の国々であったような民主化運動)やNAFTA拡大、アジア太平洋ブロック形成に反対し、中ロ友好関係がアピールされた。ロシアのウクライナ侵攻の翌日(2月25日)、習主席はプーチン大統領と電話会談したが、ロシア側は「習主席はロシアの行動を尊重すると強調し

第110回中国研究会

高原明生東京大学大学院法学政治学研究科教授

たと発表し、中国側にとって触れて欲しくない不都合な真実だ。中ロ両国にとって対米戦略競争は最重要事項であり、対米関係というレンズを通して見る世界観は屈折している。習主席はプーチン大統領を批判せず和平の仲介もしない。中ロの世界観は、「民主主義は失敗」「米国主導国際秩序の危機」「中ロが新秩序を主導する」と主張する。正しい情報(不都合な真実)が伝わっているか疑問であり、間違いを犯しても正されない状況だ。中国では対ロ政策への体制内の異論も表面化し、「ロシアは勝利しても数年は持たない。プーチンと手を切り、中立を止め、主流の立場を」(胡偉國務院参事・上海交通大学教授)、「ロシアは既に負け。ウクライナは団結。冷戦の延長は終了」(高玉生・元ウクライナ大使)、「スペインと同じ経済力でグローバルな挑戦はできない」(閻学通清华大学国際関係学院院长)などと発信された。

20年初頭に新型コロナウイルス感染が大流行したが、不都合な真実(ウイルス情報の抑圧、初動の遅れ)の隠蔽から体制不信が急速に拡散した。経済の下振れ圧力も増大し、習近平体制は危機を迎えたが、①強権発動(武漢ロックダウン)によるウイルス制圧②強力なSNS統制と宣伝③経済の回復策一により威信を取り戻した。21年11月

に中国共産党は創立100周年を迎え、3回目の歴史決議が採択された。1945年の1回目決議は毛沢東の権威と権力の確立を宣言し、81年の2回目は毛沢東時代に訣別する宣言だった。今回の決議の狙いは、習主席の政治的立場の強化と党大会以降の続投を正統化するもので、個人崇拜を煽り失脚した華国鋒には一言も触れていない。2012年以来の「習近平新時代」の記述に圧倒的な分量を割き、共産党の成功だけが強調された。失敗にはほとんど触れられず、自信のなさや支配の正統性の欠如は共産党とその指導者のアキレス腱になる可能性がある。

22年3月にコロナ感染が再拡大し、多くの都市で大規模な外出制限が実施され、経済の更なる停滞が生じている。政治面では地方指導者の解任もあったが、次期首相候補と観測される李強・上海市党委員会書記の処分はされていない。失業問題と少子高齢化が深刻化しており、東北地方では若者の人口流出が進んでいる。平等、格差問題に対して、習主席は分配、再分配、三次分配(富裕者の寄付)の制度化に言及している。20年秋以来の資本家やIT、大手企業に対する締め付けが背景にある。共同富裕をめぐる議論は多様だが進んでいない。1990年代から不動産保有が可能となった都市住民は既得権益層となり、党員も含め課税には



国民は親日的で、約150人のカザフスタン留学生が日本の大学で学んでいる。私自身も25年間日本と緊密な関係を持ってきた。

日本は我が国の独立を最初に承認した国の一つで、我々は外交関係樹立以来の日本の協力、経済的支援を忘れない。両国は経済・戦略的パートナーシップの関係にあり、政治・外交、経済・貿易、文化、教育、人的交流などさまざまな分野の協力関係が緊密だ。両国間には何の問題もなく、互恵的で国益にかなった真の戦略的パートナーシップへ発展させる考えだ。また、首脳、閣僚、国会議員などハイレベルの政治対話が確立しており活発な活動を行っている。我々は政治、経済、文化、人道的協力を高い関心を持つ。国連における協力など両国は共同で国際社会の安定に貢献できる。

今年には外交関係樹立30周年を迎えた。コロナ禍の困難をともに乗り越え、節目の年にさまざまな共同イベントを開催する予定だ。本日の会合が有意義なパートナーシップの発展に更なる弾みをつけ、新しい可能性と協力の拡大に向けた展望を描いてくれると期待する。



反対であり、不動産税の実験都市拡大は見送られた。左派は世情(「追星(スターの追いかけ)」「飯圈(ファン・グループ)」「娘炮(中性的な男)」)を痛烈に批判し、教育、医療、住宅、格差の不満を訴えている。ゼロコロナ政策を堅持する習主席は反対者の言動を封じ込めており、毛沢東の過ちが想起される。

台湾をめぐる、バイデン政権下で警戒感が高まっている。デビッドソン・インド太平洋軍司令官は「6年以内に中国の侵攻の可能性」と議会証言し、バイデン大統領は「台湾に軍事介入するか」との質問に「イエス」と即答したが、米国の台湾政策に変更はなく、戦略的曖昧性は維持されている。中国側は急いで動く必要も余裕もない。台湾の蔡英文総統は、挑発を避け慎重に行動する方針であるが、平和的手段による中国の資金・人の台湾浸透を懸念している。

2022年秋の中国第20回党大会で習近平の再任は既定路線だが、総書記制維持か、党主席制復活かは不明だ。1953年生まれの習近平が中央委員の67歳年齢制限を超える問題もある。現時点では、次期総理の有力候補は胡春華とみられ、李克強は次期全人代常務委員長と観測される。

<p>信越化学工業株式会社</p> <p>代表取締役 会長 金川 千尋</p>	<p>三菱倉庫株式会社</p> <p>相談役 宮崎 毅</p>	<p>株式会社大和証券グループ本社</p> <p>名誉顧問 原 良也</p>	<p>住友商事株式会社</p> <p>特別顧問 岡 素之</p>	<p>株式会社八十二銀行</p> <p>取締役会長 湯本 昭一</p>	<p>東亜合成株式会社</p> <p>代表取締役 社長 高村美己志</p>
<p>弁理士法人 共生国際特許事務所</p> <p>代表弁理士 佐藤 英昭</p>	<p>第一三共株式会社</p> <p>常勤顧問 中山 讓治</p>	<p>味の素株式会社</p> <p>取締役 栃尾 雅也</p>	<p>センコーグループ ホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 社長 福田 泰久</p>	<p>学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学</p> <p>理事長 小林 光俊</p>	<p>三好総合法律事務所</p> <p>弁護士長 三好 徹</p>
<p>イマジネーション株式会社</p> <p>代表取締役 小笠原有則</p>	<p>株式会社フォーカスシステムズ</p> <p>代表取締役 社長 森 啓一</p>	<p>三興製鋼株式会社</p> <p>代表取締役 社長 鈴木 史郎</p>	<p>株式会社帝国ホテル</p> <p>取締役社長 定保 英弥</p>	<p>夏 盛</p> <p>暑中お見舞い 申し上げます</p> <p>令和4年（順不同）</p> 	
<p>直江津電子工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長 長澤 繁</p>	<p>JESCOホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 会長兼CEO 裕本 俊洋</p>	<p>株式会社ゴトウ花店</p> <p>代表取締役 後藤 尚右</p>	<p>ALSOCK新潟総合警備保障株式会社</p> <p>代表取締役 社長 廣田 幹人</p>	<p>株式会社日栄サービス</p> <p>代表取締役 社長 藤田大二郎</p>	<p>一般社団法人日本能率協会</p> <p>会長 中村 正己</p>

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。
 私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、
 社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。
 信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
 信越化学工業株式会社

<p>サクラグロローバル ホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 会長 松本 謙一</p>	<p>野村ホールディングス株式会社</p> <p>執行役 飯山 俊康</p>	<p>長野電子工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長 市川 和成</p>	<p>不二越機械工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長 市川 大造</p>	<p>信越ポリマー株式会社</p> <p>代表取締役 社長 小野 義昭</p>	<p>株式会社エスイー</p> <p>代表取締役 会長 森元 峯夫</p>
<p>株式会社東横イン</p> <p>代表執行役 社長 黒田麻衣子</p>	<p>柏木総合法律事務所</p> <p>弁護士表 士 福井 琢</p>	<p>株式会社不二家</p> <p>代表取締役 会長 山田 憲典</p>	<p>コグニティブリサーチラボ株式会社</p> <p>代表取締役 CEO 苫米地英人</p>	<p>株式会社オニザキコーポレーション</p> <p>代表取締役 会長 金丸美智夫</p>	<p>有限責任 あずさ監査法人</p> <p>理事長 森 俊哉</p>
<p>夏 盛</p> <p>暑中お見舞い 申し上げます</p> <p>令和4年 (順不同)</p> 		<p>東洋インキSCホールディングス株式会社</p> <p>相談役 佐久間國雄</p>	<p>株式会社テクノロジOne</p> <p>代表取締役 社長 押野 一郎</p>	<p>ミノルホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 社長 田中 俊昭</p>	<p>大和ハウス工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長 芳井 敬一</p>
<p>大和探査技術株式会社</p> <p>代表取締役 長谷川俊彦</p>	<p>株式会社インターグループ</p> <p>代表取締役 小谷 寿平</p>	<p>株式会社東京會館</p> <p>代表取締役 社長 渡辺 訓章</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社</p> <p>代表取締役 社長 津田 衛</p>	<p>スプリング法律事務所</p> <p>弁護士 石原 達夫</p>	<p>飛悠税理士法人</p> <p>代表社員 小坂 義人</p>



The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社

〒387-8555 千曲市歴代1393 TEL.026-261-3100代 FAX.026-261-3131



KPMG あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100 (代表)

「文化経済戦略－アート×ビジネス」

良質の日本文化と向き合って発信を

FECは6月17日、井上智治(株)井上ビジネスコンサルタンツ代表取締役・(一財)カルチャー・ヴィジョン・ジャパン代表理事を招き、「文化経済戦略－アート×ビジネス」をテーマに第255回国際研究会を国際文化会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、井上氏が豊富なスライド資料を用いて講演を行った。

【講演要旨】

日本には世界に誇れる素晴らしい文化があるといわれる。美術鑑賞や名所・旧跡巡りに人気があるが、日本人は本当にアートに親しんでいるのだろうか。海外の富裕層は自分の人生の中で自然とアートに取り組んでいる。日本は経済成長の中で忘れてきたものが沢山ある。過去への誇りだけでなく、自分たちが文化・芸術にどう向き合っているかを考える必要がある。文化芸術は経済合理的に生き残っていけるのだろうか。民間や自治体の支援もあるが、国の文化予算は絞られている。年間約1200億円の文化庁予算は5～6兆円の文科省予算に対して極めて少額だ。約600億円が古寺仏閣の維持修理等に使われ、戦略的に使えるのは100～200億円程度だ。この現実に立脚して議論を進めないと良質の文化芸術が着実に衰退する。

私どもが2014年に設立したカルチャー・ヴィジョン・ジャパン (CVJ)

第255回国際研究会

井上智治(株)井上ビジネスコンサルタンツ代表取締役



は、日本の文化芸術の発展を戦略的に応援するアートプラットフォームとして、さまざまな文化経済戦略の立案と実施活動を行っている。文化芸術の国家戦略が必要と思ひ、内閣官房や政府に対して持続可能な文化芸術産業政策の重要性を訴えた結果、内閣官房と文化庁により17年に初めての国家戦略「文化経済戦略」が策定された。文化政策が歴史的転換期を迎える中、「国のプレゼンスを高める文化の重要性」「多様で豊かな文化芸術資源の存在」「文化が牽引する産業競争力の価値創造」が認識され、文化庁の組織改編を伴う内容だった。政府の「骨太方針2022」では文化芸術・スポーツの振興が明記されたが、新しい文化予算の計上は難航した。安倍、菅内閣の時に新設された出国税から100億円が文化事業に充当されたが、難しい状況になった。外務省、経産省や地方自治体にも文化関連予算はあるが、文化庁の予算は少ないままだ。

既存の文化芸術産業の推進とともに、企業の外部活動（プロモーション、社会貢献活動等）と内部活動（インナーブランディング、能力開発等）の促進や、産業文化の活用が文化芸術産業の支援になる。近年のアートブームはライフスタイル、ビジネスシーンへと広がりを見せているが、日本の芸術家人口は減少傾向にある。主流は30代のデザイナーだが、彼らの平均年収は400万円と低く、公的支援（芸術活動支援補助金、寄付）の要望が強い。世界のアート市場では近年、中国、韓国の作品・アーティストが競争力を高めている。韓国は2000年ごろから文化芸術産業を国家の軸、輸出産業として育成し成果を出している。日本にはアート関連の英語文献が少なく、日本文化が世界で正しく評価される努力が少ない。

アートに対する関心は、美術品鑑賞にとどまらずアートを取り入れた新規事業、投資、ライフスタイルへ広がっている。企画展の事業主体はテレビ局



や新聞社であり、マスコミで広報し集客する仕組みだ。美術館はリスクを負っていない。現代アートはギャラリーで展示されるが、一般の人にギャラリー通いの生活習慣はなく、現代アートの市場が広がらない。金融機関と美術品売買には親和性もあり、富裕層を対象とする金融機関の美術関連サービスが広がっている。ブロックチェーンの技術を活用したアート関連ビジネスも生まれている。ビジネスにおける直感的・感性的スキルに注目が集まっており、海外では美術学修士コースが設置され、国内でも関連書籍が出版されている。

文化庁予算ベースでみると、日本の公的な文化芸術活動支援は国際的に低水準だ。米国も日本と同様の特徴だが民間からの寄付が多い。企業と消費者の関係は、従来の物的ニーズを満たす断続的關係から、情緒的価値に基づく持続的關係に変化しており、人権・環境への配慮やSDGsの達成に寄与している。瀬戸内海の直島をアートの島としたベネッセの社会貢献活動はブランドイメージ向上につながっている。企業のメセナ活動にも、純粋な文化芸術支援のみならず企業への経営効果が期待されている。

「これからの海洋安全保障」

民間外交も構築し、日本の島々を守る

FECは6月28日、山田吉彦東海大学海洋学部教授を招き、「これからの海洋安全保障」をテーマに第253回国際研究会をオンラインで開催した。松澤理事長の開会挨拶の後、山田教授が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

日本には東西南北3000^{キロ}の間に周囲100^{キロ}以上の島が6852ある。中国から米国へ物資を輸送する海運ルートは、大連や青島などから東シナ海、対馬海峡を抜けて日本海、津軽海峡を経て太平洋へ入るのが最短だ。冬季は鹿児島の大隅海峡を抜け太平洋を目指す。輸入物資は、宮古水道を通して東シナ海へ入る。中国の輸出入両面にとって日本列島周辺海域は重要だ。中国はシーレーンの確保のために東シナ海を手中に収めたいと考えてきた。ロシアはウラジオストクを中心に極東地域の開発を進めている。日露戦争頃から日本列島周辺海域は重要だった。中国、ロシア、韓国、北朝鮮にとって日本との良好な関係維持が海の道の確保と地域の発展にとって重要であった。日本が近隣国と有効な関係を維持するためには、島々を守り防衛ラインを築くことが必要だ。日中間で尖閣諸島が紛争となり困るのは中国のほうが多い。両国が紛争国になると、中国船の自由航行に規制がかけられるからだ。日本の領

第253回国際研究会

山田吉彦東海大学海洋学部教授

海は12海里であるが、宗谷、津軽、対馬（東水道、西水道）、大隅の5海峡を特定海域として3海里で法規し、中央部を公海としている。

北方領土の住民はロシア人が半分で残りは旧ソ連の他国民が多い。第二次大戦直後、北方四島は旧ソ連に占拠された。戦前1万7000人の日本人居住者が開拓した土地にロシア系住民が入植した。「北方四島は日本の主権下」と日本は主張し、ロシアは「第二次大戦で獲得した土地」と主張している。ヤルタ会談でスターリンの要求は北海道の北半分だったが旧ソ連の進出は北方四島で止まった。安倍・プーチン時代に北方領土問題の進展が期待されたが、2020年にロシアは憲法変更により領土割譲を禁止した。本来はクリミア半島を念頭においた憲法変更だったが、21年には首相、副首相の相次ぐ択捉島訪問など日本を牽制する動きをみせ、北方四島の特化構想では進出企業の税金免除が発表された。中国や韓国の企業が四島に進出すると、日中間の北方領土問題に複数国との調整も加わり日本は気が重くなる。中国や韓国が対日外交カードとして使う懸念もある。

日露平和条約交渉も中断された状態だ。北方四島における共同経済活動では、観光（日帰り観光）、風力発電、海産物の養殖、温室野菜栽培、ゴミの減容対策が期待されており、法的基盤

の諸問題の検討が課題となっている。ロシア政府は国後島への若い世代の誘致を進めている。日本海と太平洋の間で潜水艦が唯一通航可能な、国後水道はロシアに重要視されており、島の返還運動が進まない一因ともみられる。北極海航路により、横浜－ハンプルク間の距離はスエズ運河経由の3分の2に短縮されるが、ウクライナ問題から日本は簡単には前に進めない。

日本のロシア産天然ガスの輸入比率は8%台と低い。ヤマルLNGプロジェクトが注目されるが、高いLNG輸送コスト面からも疑問だ。今年の日ロサケ・マス漁業交渉で、日本漁船によるロシア系サケ・マスの漁獲量は2050ト、漁業協力費2.8億円で妥結した。日本のサケ・マス消費量の年間6万トに比べて極めて少量だ。国後島で発見された沈没船KAZU I（カズワン）の遭難者情報は「ビザなし交流（北方四島交流事業）」で築いた人脈により日本側に伝えられた。昨年、北海道東部は赤潮被害で壊滅的打撃を受けたが、国後島から持ち込まれた大量のウニを民間業者が購入したため、今年の根室のウニ取扱高は昨年を超えた。近隣との地域外交が必要だ。北海道以外でも二重基準が考えられるのは、島民3万人弱の対馬がある。韓国旅行者は一時期40万人を超えた。日本の最西端に位置し台湾まで111^{キロ}の与那国島との関係を政府はどう考えるのか。政府外交



と民間外交の両輪をどう動かすか重要な課題だ。

1994年の国連海洋法条約は画期的な条約だ。沿岸から12海里を主権が適用される領海、沿岸から200海里を経済的権益が認められる排他的経済水域とされた。日本は世界6位の面積と世界4位の海水を有し、メタンハイドレード、海底熱水鉱床、レアアースなど豊富な海洋資源に恵まれている。天然ガスは100年分の埋蔵量がある。日本人の食料自給率は40%弱あり、魚は60%超自給しているが、漁獲量の4割は廃棄されている。日本の漁業は養殖事業を中心に発展が期待される。石垣市は東海大学に委託し、今年初め尖閣諸島周辺の海洋を調査後、「尖閣諸島海域を環境保護海域とし、^{うおつりしま}釣島を環境保護活動の拠点にすべき」と提言した。訪問した米国大使館では、「今般の調査は、民間と地方行政が明確にこの島の施政権を示していた」と評価された。米国は「尖閣諸島が日本の施政下にあるから安保条約第5条の適用範囲」と確認している。政府が動けない時、民間が先に提言し動くことはこれからの社会で重要だ。民間としての正当性を二重基準として構築する時代であろう。



駐日シンガポール共和国大使

ピーター・タン・
ハイ・チュアン氏

米国コロンビア大学にて文学博士号取得。1992年外務省入省。95年在日大使館勤務、再度2002年から在日大使館にて首席公使等。11年駐韓国大使（モンゴル兼任）。外務省東南アジア・ASEAN担当副事務次官を経て、19年より駐日大使。

■シンガポールと日本は長年にわたり順調に発展してきた素晴らしい二国間関係を享受している、引き続き両国の要人による活発な交流も行われています。この成功の背景には何がありますか？

シンガポールと日本は、強固な経済的、人的関係、ハイレベル交流、国際法の支持という共通のコミットメントに下支えされ、良好な二国間関係を共有しています。2002年に締結した日本初の経済協力協定である日本・シンガポール新時代経済連携協定（JSEPA）など、シンガポールと日本は、何世代にもわたる洞察力と努力の結果である良好な関係を誇りとしています。両国は地域における自然な、志を同じくするパートナーです。開かれた、ルールに基づく貿易体制や経済協力強化の擁護という共通のコミットメントがあります。両国の連携は、二国間にとどまらず、第三国へも恩恵をもたらします。例えば、21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム（JSPP21）のもと、1997年の創設以来、両国の協力で、第三国において6800人以上に約390もの研修が行われ

ました。

今日、両国関係はますます強固に発展し続けています。シンガポールと日本は互いに最大規模の貿易パートナー・投資国の一部です。21年には日本・シンガポール外交関係樹立55周年（SJ55）を記念し、両国でさまざまなイベントが行われました。岩手県陸前高田市をはじめとする地方でもこの祝賀に参加し、シンガポールの兄弟たちから5000人以上離れた同市内で、マーライオン像の除幕式が行われました。

引き続き、両国の関係の強化を図り、これまでの伝統的な分野に加え、気候変動、デジタル化、デジタル経済などの新興分野での協力を進めたいと思います。

■シンガポールは27の自由貿易協定を締結し、長年にわたり広範なネットワークを進めてきました。また、デジタルエコノミー協定もいくつか締結、新しいグリーンエコノミー協定についても議論しているほか、TPPなどの幅広い経済イニシアチブにも積極的に参加しています。シンガポールの貿易ネットワークについて、もう少し詳しく教えてください。

い。

シンガポールは天然資源のない小国で、存続のためグローバル化を受け入れざるを得ません。自由貿易協定の交渉・施行もその一つです。シンガポールのFTAのネットワークは、世界のGDPの85%以上におよび、12億シンガポールドルもの関税が節約されたとも言われています。さらに言えば、大国であれ小国であれ、すべての国は、可能性を十分に発揮するため、互いの競争優位性をもっと活用して、よりつながった世界から恩恵を受けることができると信じています。したがって、シンガポールは全ての国が合意したルールにそって自由かつ公平にビジネスで反映できるように、ルールに基づいた世界秩序を一貫して支持しています。グリーンやデジタル経済協定など、新たな協力機会をいつも注視しています。

シンガポールと日本は緊密な経済パートナーです。地域的な包括的経済連携（RCEP）協定や環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）など、地域経済イニシアチブの交渉・実施など、二国間・多国間協議の場で両国は緊密に協力しています。

もちろん、とりわけ世界貿易や経済発展における新開地において、両国はもっと協力できます。最近では、シンガポールはチリやニュージーランドとデジタル経済パートナーシップ協定（DEPA）を、オーストラリアとはデジタル経済協定を締結しました。また、現在はオーストラリアとのグリーン経済協定を模索しています。これらの分野にとどまらず、

シンガポールは日本との強固な経済協力をさらに強化していきたいと考えます。

■駐日大使に就任されてから約2年半になりますが、今までの活動と今後の抱負についてお話しください。

2年半前に駐日シンガポール大使として赴任しましたが、その前に2度、首席公使、政務書記官として赴任した経験があります。素晴らしい大使のもとで働いた経験と、今回私自身が大使として赴任して改めて思うのは、大使はさまざまな役割を巧みに果たさなければいけないということです。なぜならシンガポールと日本の関係自体、実に多面的です。実際、私の一日は、閲読したり、報告書をチェックしたりすることから、スーパーマーケットと協力してシンガポールの弁当を考案すること、政府高官、政治家、ビジネスマン、アーティスト、ミュージシャンなどさまざまな人たちと会うことまで、幅広く活動しています。また私たちは、さまざまな地域の状況をより良く理解するため、しばしば東京を出て、連携の機会を模索します。

一般論として述べるのは難しいですが、私の最も重要な役割は、シンガポールとシンガポール国民、そして日本と日本国民の皆様の利益になるよう、両国の橋渡しをすることだと思います。まだまだ協力できることはあります。今後も両国が栄え、繁栄できるよう、未来志向の両国関係を続けていきたいと思っています。

シンガポール共和国
【人口】約569万人
【首都】シンガポールFurther Prosperity for Both Countries,
Continuing to Build a BridgeHis Excellency Mr. Peter Tan Hai Chuan
Ambassador of the Republic of Singapore

— Singapore and Japan enjoy an excellent bilateral relationship which has grown smoothly over the years and continues to see an active exchange of dignitaries. What are the reasons behind this success?

Singapore and Japan share an excellent bilateral relationship underpinned by robust economic and people-to-people relations, high-level exchanges, and a shared commitment to upholding international law. Both countries are proud of our excellent relations, which are the result of the foresight and hard work of many generations of Singaporeans and Japanese. For example, our countries signed the Japan-Singapore Economic Partnership Agreement in 2002, which was Japan's first economic partnership agreement with any country. Our countries are natural and like-minded partners in the region. We share a common commitment to upholding an open and rules-based trading system, and enhancing economic cooperation. Our collaboration is not only bilateral in nature, but also benefits third countries. For example, under the Japan-Singapore Partnership Programme for the 21st Century, established since 1997, our countries have worked together to co-organize approximately 390 training courses for more than 6800 people in third countries. Today, our relationship continues to grow from strength to strength. Singapore and Japan remain amongst each other's top trading partners and investors. We also celebrated 55 years of Singapore-Japan diplomatic relations (SJ55) in 2021, holding numerous commemorative events in both Singapore and Japan. Even localities such as Rikuzentakata city joined the celebration, including by unveiling a Merlion statue more than 5,000km from its siblings in Singapore.

Looking ahead, I hope that we will continue to strengthen Singapore-Japan relations, and cooperate not only in traditional but also emerging areas such as climate change, digitalisation and the digital economy.

— Over the years, Singapore has forged an extensive network of 27 implemented Free Trade Agreements. Singapore has also concluded a few digital economy agreements, is discussing new green economy agreements, and is active in broader economic initiatives such as the TPP. Can you share more about Singapore's trade networks?

Singapore, as a small country with no natural resources, has to embrace globalisation to survive. Negotiating and implementing Free Trade Agreements is one way in which we do so. We are proud that our network of FTAs, covering more than 85% of global GDP, have by some estimates

brought about more than SGD1.2 billion in tariff savings. More broadly, we believe that all countries, big or small, can benefit from a more connected world, by better leveraging each other's competitive advantages to realise our full potential. Hence, Singapore is a consistent supporter of a rules-based international order, in which all countries can prosper by doing business freely and fairly according to an agreed upon set of rules. That is also why Singapore believes in staying attentive to new opportunities for cooperation, such as Green and Digital Economy agreements.

Singapore and Japan are close economic partners. We have cooperated closely in bilateral and multilateral fora, such as in the negotiation and implementation of regional economic initiatives such as the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement, and the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership.

Of course, we can always do more together, especially in the new frontiers of global trade and economic progress. Singapore has recently concluded a Digital Economic Partnership Agreement with Chile and New Zealand, and a Digital Economic Agreement with Australia. We are also currently exploring a Green Economy Agreement with Australia. In these fields and more, we hope to further enhance our robust economic cooperation with Japan.


— Would you tell us about your activities and your aspirations as the Ambassador to Japan since you were appointed about two years and half ago?

Although I was appointed as Ambassador to Japan two years and half ago, I have actually served previous tours as both the Deputy Chief of Mission and as a political secretary at the Embassy of Singapore in Tokyo. Having previously served under several excellent Ambassadors, and now assuming the Ambassadorship myself, my key reflection is that the Ambassador must ably play many different roles. This is because the Singapore-Japan relationship itself is so multi-faceted. Practically, my activities in a day can range from reading and vetting reports to working with supermarket chains to design Singapore bentos, and meetings with a wide range of personalities, from government officials, politicians and businessmen, to artists and musicians. Even in terms of location, my colleagues and I frequently travel out of Tokyo, to better understand the developments in the various local regions, and explore opportunities for collaboration.

If I had to generalise, I would say my most important role is to build a bridge between Singapore and Japan, to benefit Singapore and Singaporeans, and also Japan and the Japanese. There is still much more we can do together. I hope that we will continue the forward-looking spirit of Singapore-Japan relations, so that both countries can continue to flourish and prosper.




ベトナムフェス 2日間で15万人来場

 6月4、5日の両日、東京・代々木公園イベント広場で「ベトナムフェスティバル2022」が開催された（主催：ベトナムフェスティバル2022実行委員会、共催：駐日ベトナム大使館、実行委員長：ヴー・ホン・ナム駐日ベトナム大使、共同委員長：青柳陽一郎・衆議院議員、後援：外務省、文化庁、東京都、ほか）。2年ぶりに代々木公園での開催となり、2日間で来場者数は、予想の10万人をはるかに上回る約15万

人となった。3年ぶりにベトナムからのアーティストも来日し、Withコロナ時代の新しいスタイルのフェスティバルとして盛大に行われた一写真。

2008年に日・越の外交関係樹立35周年を祝う記念イベントとしてスタートし、来年は外交関係樹立50周年を迎える。日越両国における文化交流の象徴的な祭典であり、ベトナム政府が海外で開催する唯一の公認交流イベントである。なお、FECは毎年、協賛企業として参加している。

マダガスカル友好60周年記念で交流

 6月26日、都内ホテルにてマダガスカル・日本の友好関係樹立60周年記念の文化交流イベント「マダガスカル伝統的な弦楽器ヴァリハについての展示会とミニコンサート」が開催された。

ランジャザフィ・ツィラヴ・マエリゾ臨時代理大使からの挨拶のあと、両国の国歌のほか、マダガスカルの曲では日本でも馴染みのある童謡の「アイアイ」や、「さくらさくら」などが琴平メイ氏によって演奏



された。FECからは湯下博之FEC専務理事らが参加し、交流を行った一写真。

論点 日本経済を再建しよう

昨年秋の岸田政権発足後も今年の参院選を控えて政策は安全プレーが目立つと言われてきたが、7月10日の参院選で自民党が大勝し、次の参院選まで選挙を気にせず日本が抱える課題に思い切って取り組める「黄金の3年間」を迎えたと報ぜられている。政治は一寸先は闇と言われ予断を許さないとはいえ、この機会を捉えて国を挙げて日本の再建に取り組むべきものである。

日本が抱えている課題は少なくなく、第7波突入が言われるコロナ禍対策、少子高齢化対策、安全保障政策等々同時並行して取り組む必要があるが、参院選で最も重視された問題が物価高対策等経済の問題であったこと、11月に控える米国の中間選挙の争点もやはり物価高対策等経済の問題であると伝えられていることを思えば、国民の最大の関心事は経済であり、最優先課題を絞るとすれば経済ということになる。

人々の日々の暮らし、生活苦への対応、将来への夢等を左右するのが経済である以上、経済がうまくいってこそ初めて他の問題を解決出来るという面があるので当然とも言えよう。

経済政策の柱として成長と分配のどちらを重視するかとの議論があるが、両者は相容れないものではなく、両方共大切である。成長がなければ将来は暗く、分配が公平妥当でなければ人心は収まらない。成長を実現した上で公

平妥な分配も図る必要がある。

ところが、現在、世界的に成長策が見つけにくいということが問題である。米国式のマネーキャピタリズムのやり方では不都合なことが明らかになっている。日本の社会の実情に合った、日本の経験を踏まえたアプローチを考える必要があるように思う。

日本経済はかつては世界でも際立って繁栄を誇った時もあったが、今は米国はおろかヨーロッパ諸国よりも成長力が欠けている。資本主義の下で経済成長をもたらす基は企業家のアニマルスピリッツだと言われているが、日本ではかつてのバブルがはじけた後、「三つの過剰」の整理を経て企業家があつものに懲りて資金はあるのに投資を控えていると指摘されている。この状態を改めてかつての日本の発展期のように国内での投資を活発化させることが、日本が成長力を取り戻す鍵だと言われている。

日本の国柄や経験を踏まえて考えれば、そのような変化をもたらすためには政府が方向を示して国全体を導くことが大切であると考えられる。方向については既にDXとグリーンが示唆され、更には人造りと科学技術の振興が指摘されている。政府が具体的な政策を打ち出し、起業家が一斉に動き出すような呼び水や優遇措置を打ち出すことが強く望まれる。

（専務理事・湯下博之）

7月15日付

FEC 活動日誌

9月の催しのご案内

8月は催しの予定はございません

◆9月1日（木）14時～16時

第142回欧州研究会

講師：吉田徹同志社大学政策学部教授
テーマ：ポスト危機のEU＝フランス政治

会場：オンライン

◆9月14日（水）13時40分～16時

FEC関西チャリティバザー

内容：ウクライナからの避難者支援のバザー

会場：ホテルオークラ神戸
※ご来場は自由です。

◆9月15日（木）14時～16時

第88回中東研究会

内容：文化フォーラム

会場：イラン大使館

◆9月27日（火）14時～16時

第257回国際研究会

講師：木村幹神戸大学大学院国際協力研究科教授

テーマ：尹錫悦政権と今後の日韓関係（仮）

会場：オンライン

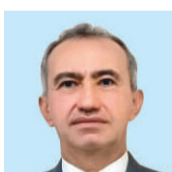
詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



ジュリア・ロングボトム氏（英国大使）
1986年外務省入省。90～93年在日大使館勤務。その後、在オランダ大使館や在ポーランド大使館に勤務後、極東部（後に中国）部長等を経て、2012～16年在日大使館公使。領事局長、コロナウイルス対策本部長を経て、21年より駐日大使。



セサル・アウグスト・モンターニョ・ウエルタ氏（エクアドル共和国大使）
キト・カトリカ大学にて法学修士号取得。1987年外務省入省。世界貿易機関（WTO）代表部公使、外務副大臣（貿易経済統合担当）顧問等を経て、

2020年外務次官（経済・国際協力担当）、21年外務副大臣（外交担当）。22年より駐日大使。



テフェラ・デルベウ・イマム氏（エチオピア連邦民主共和国大使）
ハラマヤ大学農業経済学修士課程修了。

2000年アムハラ州協力局局長。アムハラ州農業局局長を経て、08年農業大臣。16年首相府・民主制度構築センター調整官を歴任。22年より駐日大使。



オーレリウス・ジーカス氏（リトアニア共和国大使）
ヴィータウタス・マグヌス大学（VMU）にて政治学部博士課程修了。その間、金沢大学および早稲田大学に留学、国際交流基金で3度の研修。VMUにて講師・アジア研究センター所長・准教授およびAzija LT社社長等を経て、22年より駐日大使。

2000年アムハラ州協力局局長。アムハラ州農業局局長を経て、08年農業大臣。16年首相府・民主制度構築センター調整官を歴任。22年より駐日大使。

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

ホームセキュリティは
ALSOK

Always Security OK 新潟総合警備保障株式会社 <https://www.ngtalsok.co.jp/>
サンキュー ツヨイミカタ
0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)